

国際人口学会・総合研究開発機構共催「死亡と健康に関する 課題と展望」国際シンポジウム

標記のシンポジウム、英語のタイトルでは Seminar on Social and Biological Correlates of Mortality が1984年11月24日から27日まで埼玉県下と東京都において開催された。11月24日から26日までの3日間は埼玉県比企郡嵐山町所在の国立婦人教育会館にて、そして11月27日は東京の市ヶ谷の日本学会館にて行われた。このシンポジウムは、国際人口学会死亡委員会（委員長オーストラリア国立大学人口学教授 Lado T. Ruzicka 博士）が主として企画・構成、内容のプレゼンテーションを行い、総合開発研究機構（NIRA）が財政的援助と、毎日毎日の実務的運営を担当したものである。

参加者は海外から20名、日本から10名の計30名の専門家が出席した。ほかに、総合開発研究機構理事長下河辺淳氏、同理事蔵掛直忠氏、研究企画部長田中章介氏も共催者側として出席されている。海外からは、フィリピン国立大学人口研究所長で国際人口学会長の Mercedes B. Concepcion 博士、上記の Ruzicka 博士のほか、インドの S. D' Souza 博士、英国ロンドン大学の John N. Hobcraft 博士、米国デューク大学 George C. Myers 教授、ベルギーのルーバン・カソリック大学の Guillaume Wunsch 教授、国連人口部堀内四郎博士、米国センサス局国際人口センターの Eduardo E. Arriaga 博士等の日本でも有名な、死亡に関する世界のトップクラスの学者が参加された。日本からは、黒田俊夫・小林和正日本大学人口研究所教授、岡崎陽一厚生省人口問題研究所長、放射線影響研究所重松逸造博士等の専門家が出席された。

シンポジウムは次のようなプログラムに従い開催された。

第1日 11月24日（土） 午後 セッション1. 死亡率低下の停滞の原因について。同じく午後 セッション2. 死亡率の社会的、経済的要因。

第2日 11月25日（日） 午前 セッション3. 死亡率の構造とその将来展望。午後 セッション4. 危機的局面における死亡とその社会的対応。

第3日 11月26日（月） 午前 セッション5. 乳幼児の死亡と健康。午後 セッション6. 高齢者の死亡と健康。

第4日 11月27日（火） 午後 記念スピーチ。セッション7. 死亡と健康の将来展望。

日本人としては、厚生省人口問題研究所人口政策部長河野稔果がセッション3の座長を、放射線影響研究所の重松逸造博士がセッション6の座長を務めた。また、日本学会館で行われた死亡と健康の将来展望に関する特別シンポジウムには、パネリストとして黒田俊夫教授、岡崎陽一所長が、Concepcion, Ruzicka, D' Souza, L. Adekun 各博士と共に登壇された。

今回、会議は、国際人口学会としては、日本で初めてのセミナーであり、また世界の各地域（アジア、ラテンアメリカ、北米、西ヨーロッパ、東ヨーロッパ、オセアニア）からむらなく専門家を招いて行われたという点で、恐らくこれ又日本で初めての人口に関する会議であったと考えられる。

会議のアカデミックな内容について、ここで論評を加えることは差し控えるが、このシンポジウムが死亡あるいは死亡率のより洗練された計測の問題、死亡率決定要因、死亡率の年齢別・死因別構造、高齢者の死亡等について、その国際的研究の最前線、State of the art を示してくれたという意味で、とかく死亡率の人口学的、社会経済的研究が必ずしも主流でない日本の人口学界に与えたインパクトは大きいものがあったと考えられる。
(河野稔果記)

中国人民大学主催「人口と開発に関する北京国際シンポジウム」

1984年12月10日から14日まで表記 (Beijing International Symposium on Population and Develop-

ment) の国際的学術会議が北京で開催された。この会議は中国人民大学 (People's University of China) が主催し、外国から14名、中国各地から34名の人口研究者の参加をえ、さらに13名のオブザーバーを加えて合計61名からなる大きな会議であった。本研修所から筆者 (岡崎陽一所長) が参加した。

この会議のために中国側は中国人民大学副会長 Li Zhenzhong 氏を委員長、同大学人口研究所長兼人口学部長 Liu Zheng 氏を副委員長、人口研究所副所長 Wu Cangping 氏を事務局長とし、以下6名の委員からなる組織委員会を設置して運営に当たった。

会場は北京市西北に在る香山飯店の会議場を用い、言語は中国語と英語を公用語として同時通訳を行った。日程ならびに議題は次のとおりであった。

12月10日 (月)

10:00-12:00 開会式

14:00-17:00 人口と開発の概観

18:00 文部次官 Zhang Wensong 氏主催のレセプション

12月11日 (火)

8:30-11:30 出生力転換

14:00-17:00 世界人口、人口と雇用

12月12日 (水)

8:30-11:30 都市化

14:00-17:00 人口と開発の概観

12月13日 (木)

見学ツアー

12月14日 (金)

8:30-11:30 人口移動と分布

14:00-17:00 人口の社会的文化的側面

閉会式

参加者は中国側、外国側ともに、予め論文を提出することを求められ、それらはすべて中国語と英語に翻訳され配布された。

提出され、討論の材料とされた論文は合計36編であるが、それらを大別すると、(1) 人口と開発に関する一般論、(2) 国際比較研究、(3) 中国以外の国における人口と開発の事例報告、(4) 中国の人口と開発に関する研究の四つに分けられる。

とりわけ、中国の研究者による論文は人口調査、出産力調査、移動調査などによる確実なデータと科学的分析に基づいて書かれたものが多く、新中国誕生以来現在に至るまでの中国人口の変動の実態とその背後にある経済的・社会的・文化的要因との関係を知るうえできわめて貴重な成果であった。

そのなかで筆者がとくに興味を抱いたものをあげてみると、次のとおりである。

- ① Liu Zheng, *Population Changes in China* (1949-1982).
- ② Lin Fude, *An Analysis of Factors affecting the Fertility Transition in China*.
- ③ Huang Zhixian, *Urbanization's Problems and Prospects in China*.
- ④ Wang Sijun, *The Problem of China's Rate of Urbanization and Its Distribution of Urban Population in the Near Future*.
- ⑤ Wei Jinsheng, *Internal Migration of Beijing, The Capital, Since the Founding of The People's Republic of China*.
- ⑥ Wang Xiangming, *The Transfer of Surplus Population in Agriculture and Its Impact on Economic Growth*.
- ⑦ Chen Xianhuai, *On the General Trend of Population Aging in Shanghai*.

これらの論文によって、中国人口は最近の人口ならびに経済に関する政策の遂行によって急激な変動を経験しつつあることがわかる。たとえば、②によると1983年に合計特殊出生率は2.1のレベルまで低下し、今後さらに低下の見込みであるし、都市化に関する論文によると中小都市への人口集積が強力にはかられ、また⑥によると上海の高齢化は著しい。

なお筆者は、人口と開発の事例として戦後日本の経験を説明する論文を提出し報告した。（岡崎陽一記）

JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

国際協力事業団（JICA）は、昨1984年7月にメキシコ政府と締結した「メキシコ人口活動促進プロジェクト」を推進させるため、昨年12月2日から16日までの15日間にわたって9名からなる日本側専門家チームをメキシコに派遣したが、本研究所から阿藤 誠人口資質部長、廣嶋清志人口移動部主任研究官、伊藤達也人口資質部主任研究官が参加した（これまでの経緯については本機関誌第170号、172号の雑報記事を参照のこと）。

仕事は、主としてメキシコ市にある国家人口審議会事務局兼研究調査機関（CONAPO）において行なわれ、CONAPO側から本プロジェクトの進捗状況の説明を受け、日本側とCONAPO側でプロジェクトの今後の進め方について協議を行なった。協議内容は、(1) JICAが供与するコンピューターの機種、構成の確定、(2) 各種人口推計のためのデータ・ベース作成手順、(3) 人口教育プログラム作成のための基礎調査の内容、調査方法、実施日程、(4) 人口教育効果測定のための比較調査の内容、調査方法、実施日程の4項目にわたった。

協議の合間をぬって、人口教育効果測定のための比較調査の調査対象地域（モレロス州とゲレロ州の2村落）を視察し、各地域の調査担当責任者とも懇談することができた。

本プロジェクトは、全体として昨年7月の協定文書に示されたスケジュール通り進められており、このプロジェクトにかけるCONAPO側の強い熱意を感じさせた。本年5月からは日本からの長期専門家（コンピュータープログラミングならびに統計処理、社会人類学）の派遣が予定されており、これによって本プロジェクトも一段と軌道に乗ることが期待される。（阿藤 誠記）